

平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	供託事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文				
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法(明治32年法律第15号)等約650法令			関係する計画、 通知等	「e-Japan重点計画-2002」(平成14年6月18日IT戦略本部 決定) 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統 括責任者(CIO)連絡会議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決 定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	供託事務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局、地方法務局又はこれらの支局)に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させようとするものである。弁済供託、営業上の保証供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。 供託申請者等の利便性の向上を図るため、また、供託事務処理の適正化を図るため、オンラインによる供託手続を推進している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	920	884	931	954	934			
		補正予算	▲ 24	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		896	884	931	954	934			
	執行額		866	877	914					
執行率 (%)		97%	99%	98%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業は、法令の規定に従い供託の申請を受理することにより、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させ、もって法秩序の維持・安定に寄与することを目的とした事業であり、国民から供託の申請があつて初めて事業の目的が達せられるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。				法令の規定に従い供託の申請を受理することにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等、一定の法律上の目的を達成させ、もって法秩序の維持・安定に寄与する。  各年度において、法令の規定に従い供託の申請を受理し、供託所において適切に供託物の管理を行い、権利者に供託物を取得させることにより、法秩序の維持・安定に寄与している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
		平成27年度のオンライン利用率について、前年度実績より向上させ、事業の効率性の向上を図る。	大量供託事件を除く供託手続におけるオンライン利用率(%)		実績	%	12.3	17.9	17.3	
					目標値	%	8.9	12.3	17.9	
					達成度	%	138.2%	145.5%	96.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	供託事件数 供託所数は、全国313か所(平成27年4月1日現在)				活動実績	件	596,312	553,864	532,267	
					当初見込み	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	供託事件数(大量供託事件を除く。) 供託所数は、全国313か所(平成27年4月1日現在)	活動実績		件	572,337	538,010	519,473
当初見込み			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	オンライン利用件数(大量供託事件を除く。) 供託所数は、全国313か所(平成27年4月1日現在)	活動実績		件	70,560	96,068	89,805
当初見込み			-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(当該年度執行額)÷Y(当該年度供託事件数)	単位当たり コスト	円	1,452	1,583	1,717	-
		計算式	X/Y		866百万円 /596,312	877百万円 /553,864	914百万円 /532,267

平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	借料及び損料	541	541	雑役務費:契約実績反映による運用管理支援経費等の減 供託金利息:所要見込額の減
	賃金等	80	80	
	雑役務費	158	148	
	供託金利息	129	119	
	消耗品費	33	34	
	その他	13	12	
	計	954	934	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正・円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	機器借料について、リプレースに伴い機器の数量等の見直しを行い、経費の削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	オンライン利用率は順調に向上している(備考欄*1)ことから、実績は事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された供託事務処理システム等は、供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業の概要」に示すとおり、法秩序の維持・安定に資する重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項については、必要性及び妥当性の観点から精査した。 また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図るとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。	
	改善の方向性	本事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について、必要性及び妥当性の観点から精査することとし、また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量について、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	システム機器借料、システム運用経費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、事務用機器について、配置台数の見直し等を行うことにより、経費を節減した。 (▲17百万円)		

**備考**

平成26年度の供託手続のオンライン利用率は17.3%であり、前年度の実績値(17.9%)を0.6%下回った。  
これは、平成25年度に複数の法務局・地方法務局において、個別事案として大量オンライン申請があり(合計約11,900件)、当該法務局・地方法務局のオンライン利用率が前年度に比べて10%以上伸びた結果、全体のオンライン利用率も大きく向上することとなった一方で、平成26年度にはこのような個別事案が少なかったため、平成25年度の実績値を下回る結果となったものと考えられる。  
なお、これら個別事案の件数を特殊ケースと考えて除いた場合には、平成25年度のオンライン利用率は15.6%となり、平成26年度におけるオンライン利用率はこれを上回っていることから、全体的に見れば供託手続のオンライン利用率は順調に向上しているといえる。

支出先上位10者リストには、平成22年度及び25年度に入札等を行ったものが含まれる。  
なお、C欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	17	平成23年度	16	平成24年度	17	
平成25年度	61	平成26年度	51			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
914百万円

- ・供託事務の運営に必要な機器の賃貸借, 役務等
- ・供託事務の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)  
277百万円

- ・供託事務の運営に係る役務等

【一般競争契約・随意契約】

B 日本通運株式会社ほか  
277百万円

- ・供託金等の警備搬送業務委託等

【一般競争契約・随意契約】

C 東京センチュリーリース株式会社ほか  
637百万円

- ・供託事務処理システム用ミドルウェア, 機器等の賃貸借等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	東京法務局	113			
計		113	計		0
B.日本通運株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託等	11			
計		11	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	供託システムの代行機能に係る機器、ソフトウェア等の賃貸借	405			
借料及び損料	供託事務処理システムの機器等の賃貸借	121			
借料及び損料	供託システムの代行機能に係る機器等(追加導入分)の賃貸借	29			
計		555	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京法務局	供託事務の運営に必要な経費	113	-	-
2	大阪法務局	供託事務の運営に必要な経費	24	-	-
3	横浜地方法務局	供託事務の運営に必要な経費	14	-	-
4	神戸地方法務局	供託事務の運営に必要な経費	12	-	-
5	名古屋法務局	供託事務の運営に必要な経費	10	-	-
6	さいたま地方法務局	供託事務の運営に必要な経費	10	-	-
7	京都地方法務局	供託事務の運営に必要な経費	9	-	-
8	福岡法務局	供託事務の運営に必要な経費	6	-	-
9	広島法務局	供託事務の運営に必要な経費	4	-	-
10	千葉地方法務局	供託事務の運営に必要な経費	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運株式会社 (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	11	3	100%
2	個人A	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
3	個人B	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
4	個人C	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
5	個人D	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
6	個人E	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
7	個人F	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
8	個人G	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
9	個人H	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
10	テイケイ株式会社 (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	3	1	89.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (平成25年度一般競争入札)	供託システムの代行機能に係る機器、ソフトウェア等の賃貸借等	555	1	99.9%
2	株式会社富士通マーケティング (平成25年度一般競争入札)	供託システムのサーバ運用・管理業務等	35	1	98%
3	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 (平成22年度一般競争入札)	供託事務処理システムの運用・保守業務	31	1	92.5%
4	FPT INFORMATION SYSTEM CORPORATION (一般競争入札)	供託システムの機能追加等	7	2	74.4%
5	株式会社長谷システムズ (一般競争入札)	供託関係書籍の印刷製本等請負業務	3	4	71.5%
6	公益財団法人矯正協会 (一般競争入札)	供託諸用紙等の印刷製本等請負業務	3	1	96.9%
7	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	供託関係書籍の購入	3	3	93.3%
8	リコーリース株式会社 (当初入札)	登記・供託インフォメーションシステムの機器等賃貸借	0.3	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		